

2018年度環境活動レポート

【活動期間 2018年4月～2019年3月】



株式会社西四国マツダ

環境管理責任者 登尾 修二

2019/7/31発行

zoom-zoom

環境経営方針

<基本理念>

株式会社西四国マツダは、地球規模の保全が全人類の最重要課題の一つであることを認識し、全社員の自主的な取り組みにより、当社の各事業分野の活動において、積極的に環境負荷の継続的な低減に努め、持続的に発展できる経済社会の実現に寄与する。

<行動指針>

1. 環境に関する法規制を遵守します。
2. 二酸化炭素を削減するため、省資源・省エネルギー、総排水量の削減に努めます。
3. 使用済み自動車の適正処理、リサイクルを推進します。
4. 循環型社会に向けて、廃棄物の削減・再使用・再利用活動を推進します。
5. 化学物質の適正な管理に努めるとともに、グリーン購入を推進します。
6. 当社の販売・提供する商品及びサービスは環境配慮型とし、その普及を通じて環境負荷の低減に努めます。
7. 環境改善目標を定め、継続的な環境改善活動を実践します。
8. 私たちは、環境に関する社会の要請に積極的に耳を傾け、企業活動に反映させます。
9. 全従業員にこの環境方針を周知徹底するとともに、環境活動レポートを作成し、公表します。

制定日：2010年7月1日

改訂日：2017年4月1日

株式会社西四国マツダ

代表取締役社長 **有松 志朗**

事業活動の概要

1. 事業所名及び代表者名

株式会社西四国マツダ
代表取締役社長 有松 志朗

2. 所在地

本社	〒791-1115	愛媛県松山市土居町793番地1	TEL 089(969)1525
山越店	〒791-8013	愛媛県松山市山越6丁目5番18号	TEL 089(925)8140
森松店	〒791-1115	愛媛県松山市土居町793番地1	TEL 089(957)2525
新居浜店	〒792-0050	愛媛県新居浜市菟生606-1	TEL 0897(41)9111
今治店	〒799-1523	愛媛県今治市郷桜井4丁目7-52	TEL 0898(48)7744
宇和島店	〒798-0074	愛媛県宇和島市並町1丁目2-34	TEL 0895(22)4300
高知支店	〒780-0074	高知県高知市南金田4番11号	TEL 088(883)9120
朝倉店	〒780-8077	高知県高知市朝倉西町1丁目10-6	TEL 088(844)3131
中央店	〒780-0074	高知県高知市南金田4番11号	TEL 088(883)8460
南国店	〒783-0092	高知県南国市田村乙2124-1	TEL 088(864)2191
中村店	〒787-0019	高知県四万十市具同2211-1	TEL 0880(37)2107

3. 事業内容

新車販売、国内外メーカーの中古車販売、自動車整備、部品の販売、
損害保険取扱代理業、特殊車両の製造・販売

4. 事業の規模

対象店舗 全社	(平成31年3月期)	(平成30年3月期)	(平成29年3月期)
総従業員数	222名	221名	219名
総土地面積	22,591㎡	22,591㎡	22,591㎡
年間売上高(百万円)	7,844	7,011	6,824
年間新車販売台数	2,207	2,035	2,094
年間中古車販売台数	2,053	1,918	1,835
年間整備台数			
車検	7,343台	7,100台	7,402台
点検	17,315台	17,423台	17,689台
一般整備	16,063台	16,436台	16,797台
外装・板金	1,539台	1,612台	1,655台
損害保険総付保件数	7,213件	7,389件	7,770件

5. 法人設立年月日

昭和55年1月16日

6. 資本金の額

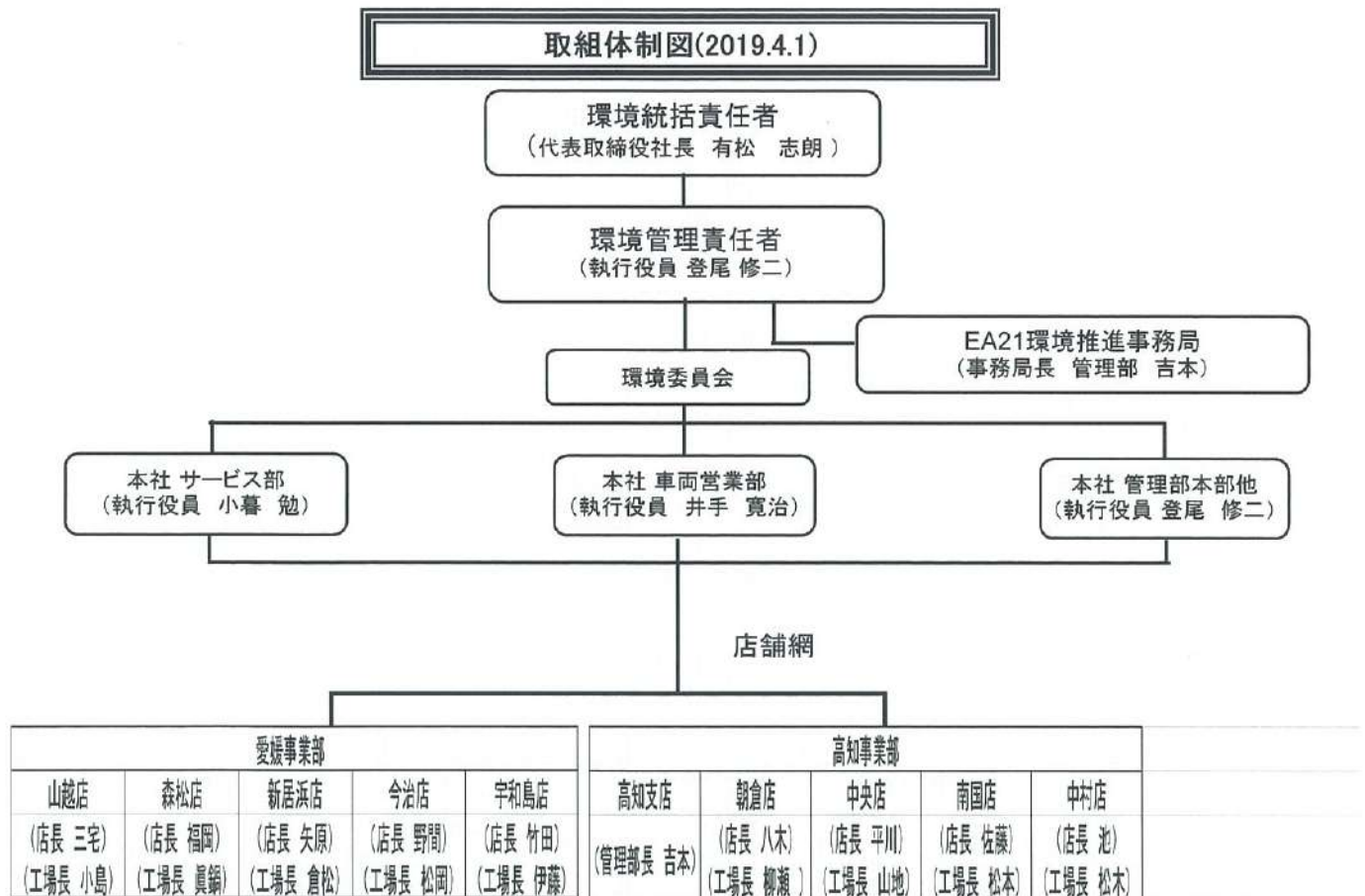
2億1700万円

7. 環境管理責任者及び担当者

環境管理責任者	執行役員	登尾 修二	TEL 089-969-1525
EA21推進事務局長	管理部部長	吉本 直良	TEL 089-969-1525
担当連絡先	管理部部長	吉本 直良	TEL 089-969-1525

取組体制、及び、認証・登録範囲

(注): 認証・登録範囲は、下記の全組織です。



職務担当表

環境統括責任者 ＜有松社長＞	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメントシステム(以下EMS)に関する統括責任者 EMSの実施及び運用に必要な人・設備・費用・時間を用意 環境管理責任者の任命 環境方針の策定・見直し及び全従業員へ周知 環境目標の設定を承認 代表者による全体の評価と見直しを実施 環境活動レポートの承認
環境管理責任者 ＜登尾執行役員＞	<ul style="list-style-type: none"> 実務上の責任者として、環境取り組みを推進 ※代表者は、環境活動の実務に関して全部門に対する指揮命令権限を委譲 EMSの構築、実施、管理 環境活動計画書、環境関連法令取りまとめリスト等の承認 環境活動の取組結果を代表者へ報告 環境活動レポートの確認
EA21推進事務局 ＜事務局長 吉本部長＞	<ul style="list-style-type: none"> 環境管理責任者をサポートし、EA21推進事務局として環境取り組みを推進 店舗の環境取り組みの指導・支援 環境データの集計・取りまとめ 全社環境委員会の事務局
部門長 ＜新中サ管理各部長＞	<ul style="list-style-type: none"> 全社環境委員会のメンバーとして、全社の環境取り組みを推進 担当部門の環境取り組みの責任者
店舗環境管理責任者 ＜正:店長、副:工場長＞	<ul style="list-style-type: none"> 店長: 店舗の環境取り組み全体の責任者として、店舗環境取組の推進・管理 サービスMgr: MECA21を中心にサービス領域の環境取り組みに責任を持つとともに店舗全体の環境取り組みにおいて店長をサポートする

環境目標

■ 西四国マツダの全社環境目標 ■

・事業活動で生じる環境負荷の中で、特に影響の大きい、ガソリン、軽油、電気使用量、ガス、廃棄物排出量、水使用量の削減に取り組む。

1. 環境負荷の現状(2017年4月～2018年3月:基準期間)

項目	単位	2017年度 2017年4月～2018年3月 (基準年)	備考	
二酸化炭素排出量	kg-CO2	706,411	全社	
電力使用量	Kwh	773,943	〃	
化石燃料	ガソリン使用量	L	39,499	〃
	軽油使用量	L	39,076	〃
	灯油使用量	L	1,475	〃
	ガス使用量	m ³	17	〃
廃棄物排出量	Kg	186,515	〃	
水使用量	m ³	7,830	〃	

2. 環境目標

- (1) 2011年度以来の取組により目標と実績に乖離が生じてきたこと、及び、店舗数が減少(棧橋通り)したことを考慮し、基準年を2016年度から2017年度に変更し、環境目標を設定し直した。

項目	単位	基準年	目標			
		2017年度 '17.4～'18.3	2018年度 '18.4～'19.3	2019年度 '19.4～'20.3	2020年度 '20.4～'21.3	
二酸化炭素排出量	kg-CO2	706,411	699,347	692,353	685,430	
参考:売上高原単位 (削減率)		100.8	99.7	98.8	97.8	
			▲1%	▲1%	▲1%	
電力使用量	kWh	773,943	766,204	758,542	750,956	
参考:売上高原単位 (削減率)		110.4	109.3	108.2	107.1	
			▲1%	▲1%	▲1%	
化石燃料	L	ガソリン使用量	39,499	39,104	38,713	38,326
		参考:売上高原単位 (削減率)	5.6	5.6	5.5	5.5
			▲1%	▲1%	▲1%	
燃	L	軽油使用量	39,076	38,685	38,298	37,915
		参考:売上高原単位 (削減率)	5.57	5.5	5.46	5.41
			▲1%	▲1%	▲1%	
料	L	灯油使用量	1,475	1,460	1,446	1,431
		参考:売上高原単位 (削減率)	0.210	0.2	0.206	0.204
			▲1%	▲1%	▲1%	
廃棄物排出量 (一般+産業)	Kg	186,515	184,650	182,803	180,975	
参考:売上高原単位 (削減率)		26.6	26.3	26.1	25.8	
			▲1%	▲1%	▲1%	
水使用量	m ³	7,830	7,752	7,674	7,597	
参考:売上高原単位 (削減率)		1.12	1.1	1.09	1.08	
			▲1%	▲1%	▲1%	

- (2) 化学物質の適正管理

- (3) 当社が販売・提供する製品及びサービスに関する環境配慮への取組

目標:スカイアクティブ搭載車の拡販(第6世代車・第7世代車) 前年比100%以上

- (4) その他 店舗新築・改修に合わせ、LED照明やエネルギー効率のよい機器の選択

環境活動計画



1. 二酸化炭素排出量の削減

1) 電力使用量の削減

① 不要な照明の消灯・節電の徹底

- ・定期的に電気メーターを記録し、使用量を把握することで意識の啓発を図る
- ・メジャーサイン早期消灯の確認、点灯時間は最低月1回、日照時間に合わせ見直す
- ・夜間時、看板広告、事務所、工場照明の消灯
- ・使用時以外のトイレ・会議室・給油室・部品庫等の消灯確認
- ・自動販売機の商品照明用電灯を全てオフにする

② 冷暖房の温度管理をする。

- ・事務所は冷房28度、暖房20度の温度設定の徹底
- ・お客様スペースは過剰な冷暖房にならないように適温管理を行う

③ エアコンフィルターの清掃

- ・フィルター清掃を適宜行う

④ 待機電源オフの徹底

- ・退社時に確認。特に定休日前日の終礼時に確認を行う

⑤ クールアースデーへの参加・ウォームビズへの参加



2) 化石燃料使用量の削減

① エコドライブの実践

- ・『エコドライブ10のすすめ』を実践し、習慣化する

② 燃費向上策の実施

- ・社用車の空気圧、不要な荷物が積まれていないかチェックする
- ・ECOオイル交換、エアエレメント清掃交換を進める
- ・燃費性能、環境性能に優れたクリーンディーゼル車の使用推進

2. 廃棄物排出量の削減

① 紙排出量の削減

- ・両面・縮小コピーの活用推進
- ・使用済みやミスコピー用紙の裏面再利用の徹底(個人情報に注意!)
- ・裏紙用紙(使用可能)のストックボックスの設置
- ・コピー使用後に「リセット」ボタンを押す
- ・外部からの持ち込みで発生する不要物(コンビニ、自販機)は原則持ち帰りとする

② 分別を徹底し一般ゴミの削減を推進

③ 詰め替え可能な製品を購入する

④ 産業廃棄物の適正処理を徹底し、削減を図る

⑤ マイボトル利用(廃棄物を出さないための取組)



3. 水使用量の削減

① 水使用量の把握、漏水の確認

- ・定期的に水道メーターの記録と漏水のチェック、使用量を把握することで意識の啓発を図る

② 水道の適正使用の励行

- ・水を流したままにしない
- ・ストップノズル付きホースへの全社使用
- ・洗車機の有効活用



4. 化学物質適正管理・グリーン購入推進・環境配慮への取組

① 化学物質の使用を把握し、適正管理する

② 環境に配慮した(詰替え品含む)事務用品・消耗品等の購入

③ 環境に配慮した製品(車両・部用品・定期点検)の販売促進

5. その他の計画

① 緊急対応訓練の実施

② 本社や店舗近隣地区のボランティア清掃の継続

③ 二酸化炭素削減のため、環境性能に優れたスカイアクティブ搭載車両(6世代車、7世代車)の拡販

取組結果の評価

1. 2018年4月-2019年3月の実績

(◎:良くてきた。○:目標通り ×:出来なかった。)

項目	単位	基準 ('17.4-'18.3)	目標 ('18.4-'19.3)	目標 (売上高 高原単位)	実績 ('18.4-'19.3)	実績 (売上高 高原単位)	目標 達成率	売上高 高原単位 達成率	前年実績 ('17.4-'18.3)	実績 前年比	評価
1) 二酸化炭素 排出量	kg-CO2	706,411	699,347	99.7	661,360	84.3	106%	118%	706,411	-6%	◎
2) 電力使用量	kWh	773,943	766,204	109.3	653,786	83.3	117%	131%	773,943	-16%	◎
3) ガソリン 使用量	L	39,499	39,104	5.6	52,996	6.8	74%	83%	39,499	34%	×
4) 軽油使用量	L	39,076	38,685	5.52	43,033	5.49	90%	101%	39,076	10%	○
5) 灯油使用量	L	1,475	1,460	0.208	660	0.084	221%	248%	1,475	-55%	◎
6) 廃棄物 排出量 (一般+産業)	kg	186,515	184,650	26.3	106,706	13.6	173%	194%	186,515	-43%	◎
7) 水使用量	m ³	7,830	7,752	1.11	7,794	0.99	99%	111%	7,830	0%	○
8) 化学物質 使用量 (適正管理を 目標とする)	kg	—	適正管理	—	42.55	—	適正管理	—	65.50	-35%	適正 使用
9) スカイアク ティブ搭載 車拡販	台	1747	前年比100%以上	—	1920	—	110%	—	1747	10%	◎

(注) 四国電力(株)購買電力のCO₂排出係数は0.651(2016年度より採用)を使用しました。

2. 取組結果の評価

1) 二酸化炭素排出量の削減

<結果> 目標達成 (目標達成率 106 % 売上高原単位達成率118%)

<要因> 電力使用量の減少が大きく貢献した。具体的には、大型店舗のリニューアルである



2) 電力使用量の削減

<結果> 目標達成 (目標達成率117 % 売上高原単位達成率131%)

<要因> クールビズ等の取組により、冷暖房設定温度を抑えた節電など、継続的な取組に加えて、大型店舗のリニューアルに伴う最新省エネ設備(エアコン・LED照明器具・整備機器など)の導入が削減に大きく貢献した。



3)~5) ガソリン・軽油・灯油使用量の削減

<結果> 目標達成 (目標達成率:ガソリン83%、軽油 101%、灯油248%:全て売上高原単位)

目標未達成 (目標達成率:ガソリン83%:売上高原単位)

<要因> 当社では燃料採掘から車両走行までのCO₂排出量の少ない軽油

(1km走行時ガソリンの約3/4・燃料精製時ガソリンの約1/2)を燃料としたマツダ新開発エンジンである新型クリーンディーゼル※ SKYACTIV-D の販売を推進しており、環境対策としても有効だと考えている。

また、これまで以上の低燃費・環境性能を実現したガソリン車販売施策の一環として、お客様に試乗の機会を拡大した結果、ガソリンの使用量が増加したが、お客様が地球環境に優しいマツダ車を選ぶ選択肢が増え、エコカーの販売実績の増加に結びついた。

6) ガス使用量の削減

LPガスから電気への転換を進めており、現在、LPガス使用は1店舗のみである。
微量のため評価せず。

7) 廃棄物排出量の削減

＜結果＞ 目標達成（目標達成率173%）

＜要因＞ 一般廃棄物は、できるだけ紙を使用しない取組と、購入元への容器の返却取組が、
年々、そのレベルが上がってきており、ごみの削減に役立っている。

また、整備作業で出た廃油や、廃バッテリー、ダンボール、雑誌などを、再資源化する取組を全社で徹底したことも削減に大きく影響した。



8) 水使用量の削減

＜結果＞ 目標達成（目標達成率111%）売上高原単位

＜要因＞ お客様のご来店は増加しているが、省エネ型洗濯機や、節水型トイレ設備等を
順次、導入しており、水の使用量を抑えることができた。



9) 化学物質の適正管理

サービス工場においても、有害化学物質を含まない製品使用を推進しており、
使用量の把握、及び、適正管理に努めている。



10) グリーン購入の推進

物品を購入する際には、全社で環境ラベルを活用しグリーン商品・詰替商品の購入を心掛けている。

11) 当社が販売・提供する製品及びサービスに関する環境配慮への取組

＜結果＞ 目標達成（目標達成率110%）

お客様に、エコカー購入のご提案、あるいは、車両の定期的な点検整備を積極的
にご提案し、環境に優しいカーライフ、及び、安全運転活動を推進中である。

2018年度は、環境性能に優れたスカイアクティブ搭載車両（6世代車、7世代車）の
販売台数を前年比 110%と大きく増加させることができた。



12) 近隣コミュニケーション

地域の中学生の職場体験学習の受け入れや、イベントに参加するなど、近隣住民との
コミュニケーションが図られている。



環境関連法規への違反・訴訟の有無及び遵守状況の確認 及び評価結果

1. 環境関連法規

環境関連法規	要求事項	評価
廃棄物処理法	・廃棄物の適正処理 ・マニフェストの適正管理	○
自動車リサイクル法	・使用済み自動車の適正処理	○
PRTR法	・特定化学物質の排出量/移動量の把握	○
水質汚濁防止法	・特定施設の届出 (自動式車両洗淨施設)	○
下水道法	・特定施設の届出 (自動式車両洗淨施設)	○
浄化槽法	・浄化槽設置の届出 ・保守点検、清掃の記録	○
騒音規制法	・特定施設の届出 (コンプレッサー、送風機)	○
振動規制法	・特定施設の届出 (コンプレッサー、送風機)	○
消防法	・消防用設備の設置、危険物取扱 ・防火管理者	○
労働安全衛生法	・特定機械の設置 (乾燥装置)	○
フロン排出抑制法	・フロンの適正管理 (業務用エアコン・冷蔵庫等)	○

2. 違反・訴訟の有無

環境関連法規等の遵守状況の定期評価の結果、逸脱はありませんでした。
また、関係当局からの違反等の指摘は、過去1件もありません。

代表者による全体の評価と見直しの結果

代表者評価

今期は、大型店舗のリニューアル、及び、それに伴う近接店舗の統合、最新省エネ設備(整備機器・電灯・エアコン)の導入により、二酸化炭素排出量を、抑制することができました。事業の拡大と共に、燃料や水の使用量、廃棄物の量など増加する恐れがありますが、設備投資により、ハード面、ソフト面の両面で地球環境にも優しい西四国マツダを目指していきます。

また、地球環境に優しいスカイアクティブ搭載車の拡販強化を指示いたしました。
棧橋通り店の高知中央店への統合に伴い、環境目標計画の見直しも実施しました。

次年度以降の取組

次年度の取組 ※本年度取組内容に加え、下記の新たな取組を行なう。

- ・「働き方改革」に真摯に取り組み、労働時間の短縮、社員の健康と生産性を高める。
- ・地域貢献のために、災害時の協力支援協定締結。